

ロシア -- 中東関与の負担を維持できるのか（特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて）

著者	岡田 美保
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	36-37
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048563

ロシア

—中東関与の負担を維持できるのか—

岡田 美保

●はじめに

二〇一五年九月三〇日、ロシアがシリアへの空爆に踏み切り、二〇一六年三月一四日までに延べ九〇〇〇回に上る飛行を実施した⁽¹⁾。ことは、中東におけるロシアのプレゼンスを世界に印象付けた。それまでも、イランの核開発問題、シリア内戦における化学兵器使用問題への対応など、中東地域をめぐる重要な国際問題においてロシアは独自の影響力を行使してきたが、シリア空爆によって、ロシアの影響力が軍事力、とくに火力投射能力の裏付けを得たことが示されたといえる。他方で、中東におけるロシアの意図や能力は過大評価されているかの指摘もある。強化されているかにもえるロシアの影響力は、どの程度持続可能なのだろうか。本稿では、財政基盤の観点から考察したい。

●拡大が見込まれる財政赤字

二〇一五年のロシア経済の成長率は、前年比マイナス三・七%まで落ち込んだ。二〇一六年に入ってから低下のペースは鈍化しているものの、依然としてマイナス成長が続いている。その背景には、欧米諸国の経済制裁と原油価格の下落がある。二〇一四年七月には、欧州連合(EU)およびアメリカが、ロシアの主要銀行・企業に対する金融取引の制限、軍事技術や汎用品の輸出禁止、北極海・深海底大陸棚での油田探査や掘削、シェールオイル掘削に使われる先端技術の提供禁止、ロシア企業との技術提携の大幅制限などに踏み切った。また、原油価格は、二〇一四年七月以降急降下し、二〇一六年一月にはWTI値二六ドル／バレル台の低水準となった。その後は緩やかに回復し、二〇一六年四月

以降は同四〇ドル台で推移しているものの、歳入のおよそ半分を石油ガス収入に依存するロシア財政には深刻な打撃となっている。

二〇一五年のロシア連邦財政は、二兆三六〇二億ルーブル(対GDP比二・四%)の赤字を計上した。二〇一六年は対GDP比三・七%への赤字幅の拡大が見込まれている。これらの財政赤字は、過去の石油ガスによる超過収入をプールして構築した政府系基金(予備基金⁽²⁾)によって補填され、二〇一五年の一年間で残高の約四三%が取り崩された。現在のペースで取り崩しが続けば、二〇一七年中に予備基金が枯渇することが確実視されている。

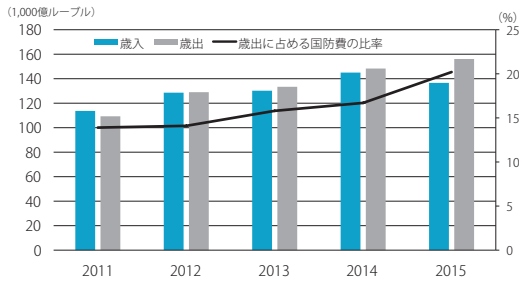
●国防費を圧迫する装備更新

国防費は、二〇〇九年から二〇一五年まで拡大を続け、社会政策

費に次いで充当額の大きい費目となっている。歳出削減圧力が強まり、全省庁一〇%削減の措置がとられた二〇一五年予算においても、国防省については三・五%に据え置かれるなど国防費は優遇された。この結果、歳出全体に占める国防費の割合は二〇・二%(対GDP比では四・三%)に達している(図)。財政状況の悪化を受けて、財務省は、二〇一六年予算で三兆九〇〇〇万ルーブル(対GDP比四・七%)の国防費を二〇一九年までに二兆八〇〇〇万ルーブル(同二・九%)へ減額していく方針を打ち出している⁽³⁾。この財務省方針が、予算折衝のなかでどの程度維持されるかは不透明であるものの、国防費は、総額としては縮減傾向に向かわざるを得ないとみられる。

国防費増大の主たる要因は、装備費の急増である。二〇一〇年一月、二〇二〇年までにロシア軍全体における近代装備の比率を七〇%以上に引き上げることを目標として、「二〇一一年から二〇二〇年までの国家装備計画(「GPV二〇二〇」)が策定された。一〇年間で総額二〇兆ルーブル以上を装備調達および軍需産業の育成

図 ロシア連邦財政と歳出に占める国防費比率の推移



(出所) 連邦予算の執行報告データより筆者作成。

● 対外軍事行動のやりくりに苦心

シリアでの軍事作戦では、Su-35S 多用用途戦闘機、Su-34 戦闘爆撃機、Tu-160・Tu-95MS 戦略爆撃機、KalibrNK・Kh-55 巡航ミサイル、S-400・Buk-M3 防空ミサイルシステムなど、最新型を含むロシアの代表的な装備品が次々と展開し、GPV二〇二〇の成果が実戦の場で示された。しかしながら、その背景では、GPV二〇

二〇が重い負担となり、国防費の柔軟な運用を阻害しているという現実がある。経済情勢の悪化にも拘らず、プーチン大統領が、「財政的な制約は、国防発注履行の質と完遂にいかなる影響も与えてはならない」⁽⁵⁾との立

場を崩さず、楽観的な経済予測に基づいて策定した装備更新計画に拘泥しているからである。

ロシアでは、クリミア「共和国」の「編入」やシリア空爆の後に大統領支持率が上昇してきた実績がある。ロシアの軍事プレゼンスを効果的に演出し、世界の耳目を引く対外軍事作戦で国内世論を惹きつけておくことは、対外戦略の観点からのみならず、選挙対策の観点からも重要なのである。

二〇一六年三月一七日、プーチン大統領は、シリアで功績のあった軍人らの表彰に際し、同軍事作戦に要した費用は三三〇〇万ルーブル（約五億ドル）であり、特別の予算措置は行わず演習費から支出したことを明らかにしている⁽⁶⁾。政治的・軍事的には決定的な、シリア政府軍によるアレppo制圧を待たずに主力を一旦撤退した背景には、財政的制約もあったのである。

二〇一六年には、シリアへの断続的な空爆のほか、空母「アドミラル・クズネツォフ」と一〇隻の艦艇グループおよび戦闘機・爆撃機等による、四カ月にわたる地中海への展開が実施され、タルトゥース補給港の改修・軍港化が計画

されるなど、より柔軟な予算運営を確保する必要性が高まっている。二〇一六年予算では、国防費内の非開示の中項目「その他の国防関連費」への充当額が前年比四七％と顕著に増額され、五三五九億ルーブルに達した。

装備費や「その他の国防関連費」の増加は、軍人給与等を含む「ロシア連邦軍」費の減少によって補われている。こうしたやりくりによって、「中東で高まるロシアのプレゼンス」が演出されているのである。

● 二〇一七年以降の見通し

二〇一七年以降のロシア経済・財政がどの程度回復するかは、原油価格と欧米諸国による経済制裁の行方に大きく依存する。今後、世界的な原油の供給過剰が緩和されていくことにより、原油価格は緩やかに回復に向かう見通しであるが、欧米諸国の経済制裁については、EU、アメリカともに、ウクライナ東部に関する和平合意（「ミンスクII」）の完全履行を解除の条件としており、解除の見通しは立っていない。ロシア経済の回復はきわめて緩やかなペースにとどまると考えられる。

装備更新における後れを取り戻し、注目度の高い軍事行動でロシアの軍事プレゼンスを確保する政策は、財政合理性を相当程度犠牲にして進められている。当面は、懷事情の厳しい対外軍事政策が展開されていくことになる。

（おかだ みほ／日本国際問題研究所 研究員）

《注》

(1) ロシア大統領HP（二〇一六年三月一七日）

(2) 政府系基金には予備基金のほか国民福祉基金があるが、国民福祉基金の使途は、予算基本法で限定されており、現行法では連邦財政赤字の補填には充当できない。

(3) Министерство Финансов РФ, Основные направления бюджетной политики на 2017 год и на плановый период 2018 и 2019 годов, 5 октября 2016

(4) Независимое военное обозрение, 3 апрель 2015

(5) Интерфакс АВН2016.3.11

(6) ロシア大統領HP（二〇一六年三月一七日）